

四国中央市公共施設等総合管理計画改訂(案)の概要

1 改訂の趣旨

公共施設等を取り巻く現状や将来にわたる課題等を客観的に把握・整理し、長期的な視点を持って公共施設等の適正配置と有効活用及び財政負担の軽減・平準化を図り、将来に負担を残さない行財政運営の実現を図るため、平成29年3月「四国中央市公共施設等総合管理計画」を策定しました。その基本方針に基づき、公共施設マネジメントを推進していくための実行計画として、令和2年度には各個別施設計画を策定しています。

今回の改訂は、国から公共施設等総合管理計画の更なる見直しや充実を求められており、その要請に応えるとともに、策定した個別施設計画を反映し、より効果的な公共施設マネジメントを実施するために改訂を行うものです。

2 改訂のポイント

- (1)最新の施設情報を反映したうえで、財政状況、人口推計を鑑みた将来見通しを更新
- (2)各個別施設計画の内容を集約し、対策効果等を反映
- (3)総務省の指針・要請趣旨等を踏まえた改訂

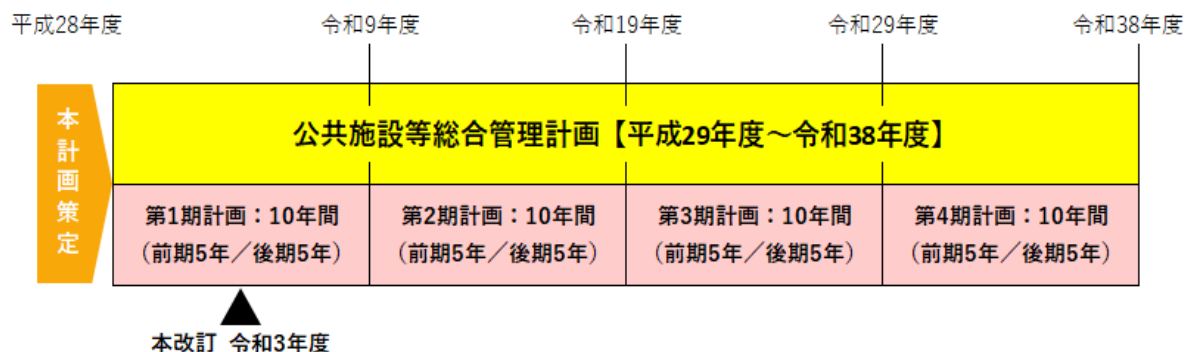
3 計画の構成

- (1)四国中央市公共施設等総合管理計画(改訂版)・・・改訂のポイント(1)(2)(3)を反映
- (2)四国中央市公共施設等総合管理計画(分野別施設方針)・・・改訂のポイント(2)を反映

4 計画期間

本計画は、中長期的な視点が不可欠であることから、将来の人口や財政の見通し等をもとに長期的な視点に基づき検討するものです。この観点から本計画の計画期間は、本市における公共建築物整備の直近のピークである平成6年(1994年)から平成8年(1996年)に建設された建物が更新(築後60年を想定)を迎える時期である令和38年(2056年)までを視野に入れ、40年間と定めています。

また、計画期間のうち、10年ごとに1期から4期まで実施期間を定め、それぞれの実施期間は、前期と後期に分けてきめ細かなマネジメントを実施することとしています。今回の改訂は、第1期計画:10年間における前期5年が経過し、後期5年開始時点に該当します。



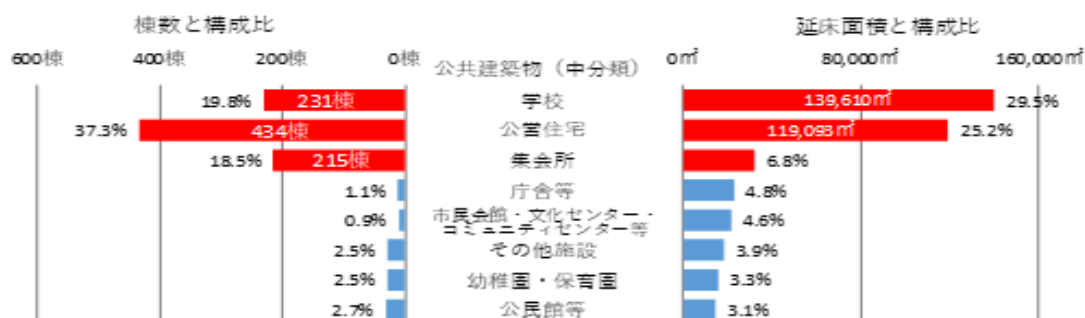
5 対象施設(令和2年度末時点 施設カルテ DB)

公共建築物 約500施設(約1,200棟)

インフラ資産 道路(約1,000km)、橋梁(約600箇所、総延長約8km)、
上水道等(約680km)、下水道(約330km)など

6 公共施設の現況

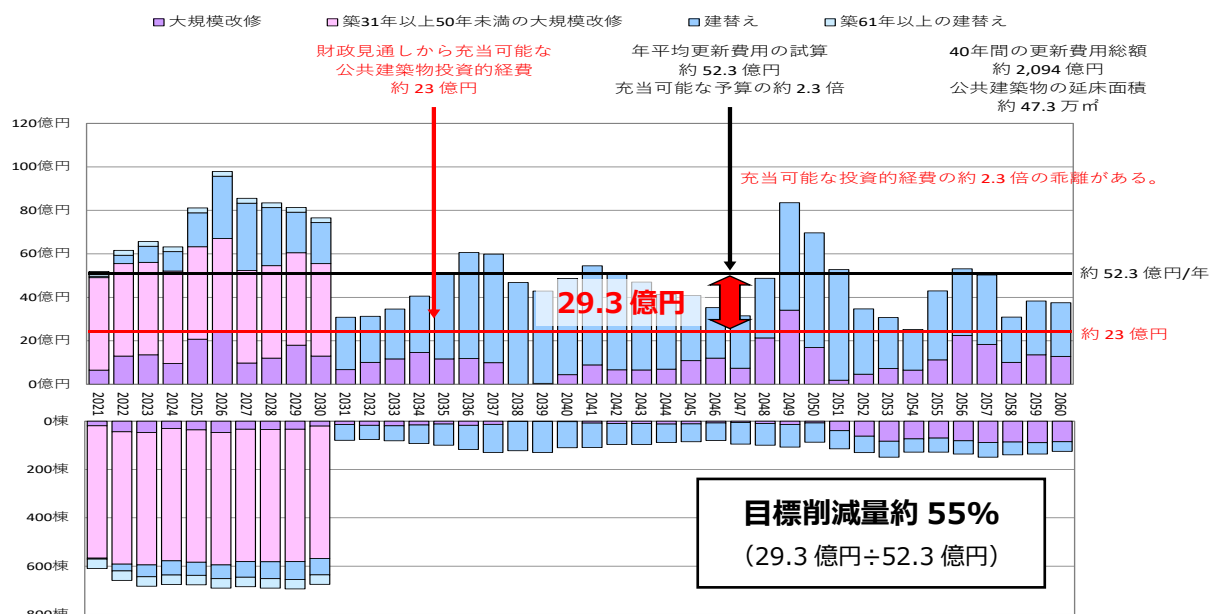
本計画で定める公共施設の総床面積は、約 47.3 万㎡で、市民一人当たり(85,145人:令和3年3月末人口)床面積は 5.56 ㎡、全国平均※の 3.22 ㎡との比較では約 1.7 倍となっています。また、同規模自治体(人口5万人以上10万人未満)平均の 3.56 ㎡に比べても約 1.6 倍となっています。



7 公共施設等の将来コストと課題

昭和40年(1965年)頃から建設量が増え始めた本市の公共施設の大半は、一般に大規模改修が必要とされる築後30年以上を経過した施設が半数を超えています。

一般的な更新時期を建設後60年とすると、本計画の期間中(40年間)に多くの公共施設に対して、改修費と更新費が必要となります。このことを数値で確認してみると、今後40年間の更新費用の総額は約2,094億円で、年平均約52.3億円となります。一方で、投資的経費の見通しから、令和2年(2020年)から令和6年(2024年)の5年間で、充て可能な公共建築物に関わる投資的経費は、平均で約23億円となります。



8 公共施設等マネジメントの5つの原則への取り組み

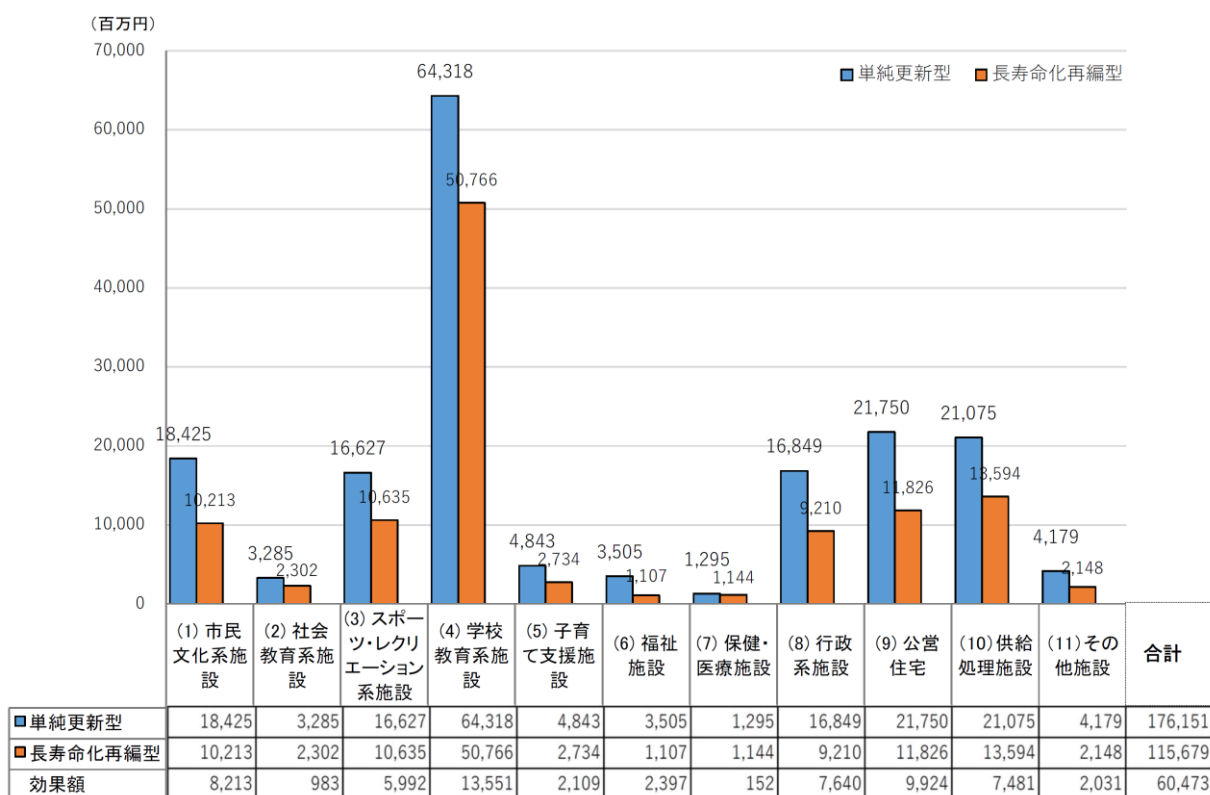
次に示す公共施設等マネジメントの5つの原則について、それぞれKPI(マネジメント指標)を定めて取り組み、その結果をフィードバックします。

- ①新たな公共建築物整備の抑制と保有量の段階的縮減
- ②公共建築物の機能に着目した複合化、集約化等の実施
- ③公共建築物の有効活用
- ④ライフサイクルコストの最適化
- ⑤公共建築物のマネジメントの実施

9 個別施設計画による縮減効果

令和2年度に策定した各個別施設計画より、施設の現状や課題、将来の需要、建物の状態、再編方針、維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方を踏まえ、個別の施設ごとの将来の具体的な方針を定めました。計画においての管理期間を3期(短期:令和2～8年度、中期:令和9～23年度、長期:令和24～38年度)に区分し、各施設の評価に基づき、中長期的な視点から各施設の整備方針を定めています。本計画に基づくマネジメントの実施による長期的(40年間)な更新費用の縮減効果を評価するため、個別施設計画で示された効果額を試算しました。

長期的な更新費用をみると、単純更新型は約1,762億円、長寿命化・再編型は約1,157億円で、約605億円の縮減効果が見込まれます。



計画策定後、以下の施設で公共施設マネジメントによる複合化・集約化を実施しました。

年度	複合化	複合前	複合前 延床面積(㎡)	複合化 延床面積(㎡)	差分 (㎡)
H27	消防防災センター	消防本部	1,434	6,016	3,641
		三島分署	-		
		消防団本部	941		
H28	子ども若者発達支援センター	みしま親子ホーム	-	2,006	2,006
		かわのえ通園ホーム	-		
		どい子どもホーム	-		
H29	川之江ふれあい交流センター	川之江公民館	776	2,937	1,284
		川之江児童館	253		
		川之江老人憩いの家	558		
		川之江老人つどいの家	66		
H30	庁舎	旧伊予三島庁舎	5,980	11,629	4,407
		旧川之江庁舎	1,242		
		ボランティア市民活動センター	-		
R1	金生公民館	金生老人つどいの家	168	207	-361
		金生公民館（旧館）	400		
R2	川之江こども園	川之江保育園	1,235	1,833	-345
		川之江幼稚園	943		
R2	金田こども園	川之江みなみ幼稚園	430	866	-430
		金田保育園	866		
合計	7施設	19施設	15,292	25,494	10,202

年度	集約化	集約前	集約前 延床面積(㎡)	集約化 延床面積(㎡)	差分 (㎡)
R1	市民文化ホール	三島市民会館	2,876	6,044	131
		川之江市民会館	3,037		
合計	1施設	2施設	5,913	6,044	131

10 今後の展開

将来的には、限られた財源の中から、公共施設としての価値を維持しながら長寿命化・更新を行っていかねばなりません。財源の確保は、公共施設サービスに直結する重要な要因でもあります。

各施設は、各個別施設計画に定める方針に基づき、所管課において管理を実施しますが、財政面から全ての要望に応えられるとは限りません。緊急性・必要性・予算措置など様々な指標から優先順位を設定し、優先順位の高い施設から投資せざるをえないのが実情です。

本計画に定める取り組みを確実に実施するためには、庁内が一体となり、組織横断的な取り組みが必須となります。

このようなことから、今後は、公共施設等マネジメント推進プロジェクト委員会を中心に施設の更新・長寿命化といった事業の優先順位を定め、たうえで実施し、健全財政の確保と市民サービスの維持・向上を図っていきます。

11 今後のスケジュール

1月下旬～2月下旬	タウンコメント実施
3月	庁議